

中国の記事から (WTO/FTA・貿易・安全 ・その他)

2006年2月28日号

目次

- ◎山東省煙台市、昨年の農産物輸出額は17億ドル、全輸出の3割占める
【国際商報 2006年02月21日】
- ◎淮河流域、1月の水質合格率は37.8%に低下
【経済日報 2006年02月21日】
- ◎商務部、大型農産物卸売市場100カ所を整備
【国際商報 2006年02月23日】
- ◎財政部、農村税收改革支援のため年間1030億元投下
【経済日報 2006年02月23日】
- ◎農業税全面取り消しで農民負担1265億元軽減
【経済日報 2006年02月24日】
- ◎台湾の農薬大手2社、本土での体制強化
【中国化工報 2006年02月24日】
- ◎国家税務総局、農産物販売個人事業者の付加価値税課税控除額引き上げへ
【経済日報 2006年02月24日】
- ◎昨年の全国食糧生産量は3.1%増の1.9兆kg
【経済日報 2006年02月27日】
- ◎農業部の杜部長「農村から都市への移動緩和などの戸籍改革行う」
【市場報(人民日報主辦) 2006年02月27日】
- ◎国家環境保護総局、環境事件4件を発表
【経済日報 2006年02月28日】
- ◎中国石油・化工工業協会「今年の化学肥料需給バランスは取れる」
【中国化工報 2006年02月28日】

◎山東省煙台市、昨年の農産物輸出額は17億ドル、全輸出の3割占める

【国際商報 2006年02月21日】

農業大省である山東省の煙台市は、2005年の農産物輸出額は全市輸出額の27.3%に相当する17億7000万ドル(29%増。前年比、以下同じ)に達したと発表した。

内訳は、水産物が5億8000万ドル、果物・野菜が3億5000万ドルとなっている。輸出額1000万ドル以上の農産物加工企業は、39社、萊陽龍大集団の輸出額は1億ドルを記録した。2005年に輸出した農産物加工製品は、500製品に上っている。

また、煙台市は、外資導入にも力を入れている。2005年末現在、全市農業分野での合弁企業は1400社、契約ベースでの外資導入額は40億ドルに達する。日本、オーストラリア、南アフリカ、ロシアなどで、事務所を設立した農産物加工企業は40社となった。全市では落花生、春雨、果物、野菜、水産物などの輸出拠点計10カ所が設立されている。

◎淮河流域、1月の水質合格率は37.8%に低下

【経済日報 2006年02月21日】

淮河流域水環境観測センターは、2006年1月7～11日、淮河流域の省境45カ所と、淮河主流、大運河、潁河など主要河川の観測地点43カ所で行った水質検査の結果を発表した。2006年1月、淮河流域省境45カ所の水質合格率は、2005年12月より15.5ポイント低い37.8%となったことを明らかにした。

「地表水環境品質基準」(GB3838-2002)に基づく検査では、省境45カ所のうち水質が第3類(生活用水として使用可)基準をクリアしたのは全体の20%、第4類(工業用水として使用可)は22.2%、第5類(農業用水として使用可)は4.5%、超5類(汚染された水)は53.3%となった。山東省から江蘇省に流れ込む沙溝河、黄泥河などの汚染程度が強かった。

また、淮河主流の観測地点13カ所の主要汚染物質はアンモニウム性窒素、大運河の観測地点22カ所での検査で水質が第3類をクリアしたのは10カ所、クリアできなかったのは12カ所であった。

◎商務部、大型農産物卸売市場100カ所を整備

【国際商報 2006年02月23日】

商務部は、2006年の大型農産物卸売市場100カ所の整備、大型農産物流通企業100社の育成などに関する通知を発表した。同通知に基づき、大型農産物卸売市場の年間取引額を東部地区が20億元、中部地区が10億元、西部地区が5億元に、農産物専門卸売市場の取引額を東部地区が8億元、中部地区が4億元、西部地区が2億元に達することを目指していく。大型農産物流通企業は、年間売上が東部地区6000万元、中部地区4000万元、西部地区1500万元に達し、都市部で農産物チェーンスーパーマーケット5店舗を展開、売上5000万元以上の農産物配送センターがあるなどの条件を満たすよう求められる。

また、今後3年間、全国の農産物卸売市場2000カ所についても改造を行い、農産物流通コストの低減を図っていく。

◎財政部、農村税收改革支援のため年間1030億元投下

【経済日報 2006年02月23日】

財政部の金人慶・部長は、22日、税收改革、農業税取り消しにともなう農村部政府の収入減について、これを補助していく方針を明らかにした。2005年末までに中央政府は、計1830億元を農村部支援として拠出している。財政部は、2006年から年間1030億元を拠出し、農村部税收改革を支援していく計画で、中央政府が780億元を、地方政府が250億元を負担していく。

また、中央政府は、「経済的困難を抱える地区、食糧の主要生産地区などへの補助を行い、さらに農村部政府のスリム化を奨励する」方針であり、このために中央政府として2005年は150億元を投じている。

◎農業税全面取り消しで農民負担1265億元軽減

【経済日報 2006年02月24日】

国家税務総局の謝旭人・局長は、2006年1月1日から全国で農業税が全面的に取り消されたことにより、農民負担は1265億元軽減されていることを明らかにした。

国は、2003年から農村での税制改革を本格実施、2004年には農業税の段階的な取り消しを始め、2005年までに全国28省・自治区・直轄市で農業税が取り消し、全人代常務委員会は2006年1月1日から同税を全面的に取り消すことを決定していた。

同税取り消しは、農民の負担軽減、所得増に寄与するとともに、地方政府の農業税徴収にかかるコストをなくし、より多くの力をその他の公共サービスに注げるようにしている。

◎台湾の農薬大手2社、本土での体制強化

【中国化工報 2006年02月24日】

外資系企業による本土での農薬販売が許可され、2005年末から台湾メーカーの進出が続いている。台湾の農薬大手、興農股フン有限公司が上海市で、恵光化学股フン有限公司が浙江省で工場建設認可を取得した。2社は、今年、本土で専売店開設、卸売りなどの販売網を構築していくことを決定した。

興農股フン有限公司は、本土での農薬販売許可を取得、今年は広東省で直売店70店舗を展開し、売上2億5000万台湾ドルを目指していく。恵光化学股フン有限公司は華南、華東、華北、東北で卸売り会社20社以上を設立するほか、浙江省、上海市でそれぞれ500万元を投じて低毒性のバイオ農薬を開発していく計画である。

◎国家税務総局、農産物販売個人事業者の付加価値税課税控除額引き上げへ

【経済日報 2006年02月24日】

国家税務総局の謝旭人・局長は、水産物、畜産物、野菜、果物、食糧などの農産物を販売する個人事業者に対する付加価値税課税控除額を5000元に引き上げていく計画であることを明らかにした。農民が、自家で生産した農産物を販売することによる個人所得税、農産物栽培、養殖、飼育などによる個人所得税は免除していく方針である。

謝局長によると、税務部門は農民支援策を実施するとともに、農用ビニル膜、化学肥料、種子、農薬、農用機械などの農業生産財についても付加価値税での優遇策を適用していく。鳥インフルエンザの影響を受けた家禽生産・販売企業に対しては付加価値税還付、企業所得税減免などを行っていく計画である。

◎昨年の全国食糧生産量は3.1%増の1.9兆kg

【経済日報 2006年02月27日】

農業部の杜青林・部長は、25日に開かれた全人代常務委員会第20回会議にて農業・農村事業状況に関する報告を行い、2005年の全国食糧生産量は前年より582億キログラム、3.1%増となる1兆9360億キログラムに達したことを明らかにした。

また、1ムー（1ムーは6.6アール）あたりの食糧生産量は1238キログラムに上り、過去最高だった前年の記録を更新した。このほか生産者農家1人あたりの純所得は前年より実質6.2%増となる3255元。増加率は1997年以降で2番目に高いものとなっており、長年増加率が鈍かった所得は2005年改善されている。

杜部長によれば、生産者農家の所得構造は養殖などにより安定、また給与によるものが増加しており、新しい変化が見られるようになっている。

◎農業部の杜部長「農村から都市への移動緩和などの戸籍改革行う」

【市場報（人民日報主辦）2006年02月27日】

農業部の杜青林・部長は、25日に開かれた全人代常務委員会第20回会議にて農業・農村事業状況に関する報告を行い、今年は農村から都市への戸籍移転条件を緩和するなどの戸籍制度改革に尽力、都市と農村の統一的戸籍登録管理制度を構築していくとの方針を示した。

杜部長は、今年対農村事業の重点として、都市と農村の協調の取れた発展のための制度的障害除去を位置付け、両者の労働力、資源などの合理的な移動と最適化を図る。

これには都市と農村の統一的労働力市場・公平な就業制度を設け、戸籍管理制度の改革により都市・農村の統一的戸籍登録管理制度を構築、農村から都市への移動制限の緩和、社会保障の農村全域への拡大が必要であるとしている。

◎国家環境保護総局、環境事件4件を発表

【経済日報 2006年02月28日】

国家環境保護総局、監察部は27日、今年初となる環境事件・案件を発表、期限内の改善命令を行ったことを明らかにした。対象となったのは以下の通りである。

1. 山西省忻州市管轄下の各県が国の環境保護関連法を無視した政策を採っていた案件
2. 貴州省、湖南省、重慶市の境界におけるマンガン汚染
3. 甘肅省ユ中県の百美企業による環境汚染
4. 黒龍江省海林市雪原酒業公司らの環境汚染物質違法排出問題

国家環境保護総局監察局の陸新元・局長は、これらの事件・案件について、関係する地方政府、企業に対して環境保護関連法の遵守、一定期限内の改善を命じ、違法な汚染物質排出行為を厳しく取り締まっていく方針を示している。

また、行政監察の対象となる行為があればその当事者を監察処分していく。

◎中国石油・化工工業協会「今年の化学肥料需給バランスは取れる」

【中国化工報 2006年02月28日】

中国石油・化工工業協会は、全国2006年の化学肥料の需給バランスは取られるとの予測を明らかにした。現在、全国の化学肥料備蓄量は770万トンに達しているが、1月から農業税が廃されたことなどを受け、2006年は全国的に農作物栽培面積が増加し、これにつれて化学肥料需要も拡大すると予測。2006年の化学肥料消費量は5800万トン、農薬は30万トンとなる見込みである。

また、遼寧華錦集団をはじめとする多数の化学肥料装置の稼働により2006年の尿素生産量は150万～250万トン増加、リン肥料生産量は前年より100万トン増の1180万トンに達するものとみられる。このほか、全国2005年の化学肥料生産量は過去最高の4888万トンを記録した。

本情報は、株式会社日本能率協会総合研究所により 翻訳された中国の新聞記事をもとに、同社の許可を得て 独立行政法人農畜産業振興機構が整理したものです。
--